

第37回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会 予防接種基本方針部会	資料2
2020(令和2)年1月27日	

厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会 予防接種基本方針部会（提出資料）

NPO法人予防接種被害者をささえる会 代表理事

東京大学大学院 学術研究員

予防接種リサーチセンター評議委員

野口友康 Ph.D

2020年1月27日

NPO法人予防接種被害者をささえる会とは

- 1970年代に起こった集団予防接種禍の原告が設立した予防接種健康被害者の支援団体。2016年に前身の全国予防接種被害者の会をNPO法人化。
- 健康被害者の支援事業・予防接種副反応に関するリスクの周知、予防接種健康被害の再発防止啓もう活動などを行っている。

私の姉「野口恭子」について（個人情報の開示は問題ありません）

- 1963年11月 種痘の予防接種を受ける（2歳2ヶ月）
左側の脳に損傷。障害者手帳第1級 知的障害、てんかん、脳性麻痺、
一日2回の薬の服用（抗てんかん薬）
- 日常生活でひとりでできること
食事（食べられる）、安全な場所内での移動（体力の低下）
- むずかしいこと
会話のやりとり、判断、歯磨き、入浴、トイレ（下着を汚してしまう）
- 突然の発作（平均1週間に1回）・情緒不安定 ・抗てんかん薬の副作用（ふらつき等）

予防接種と関係する被害の一覧

1973年6月19日	東京予防接種禍訴訟を第一次提訴、東京地方裁判所(原告団長:白井哲之、弁護士:中平健吉)。野口恭子を含む26家族が国を提訴。種痘・インフルエンザ・ジフリア百日咳混合ワクチン・ポリオなど。
1973年12月27日	東京予防接種禍訴訟、第二次提訴。25家族が国を提訴1974年12月5日 東京予防接種禍訴訟、第三次提訴。7家族が国を提訴。
1975年7月	大阪予防接種被害者の会の30家族が国を提訴(大阪地方裁判所)。
1975年9月22日	東京予防接種禍訴訟、第四次提訴。3家族が国を提訴。
1976年3月	名古屋予防接種禍提訴。
1976年6月	予防接種法改正。国が予防接種健康被害者救済制度を創設。
1979年1月	九州予防接種禍提訴。
1983年1月22日	東京予防接種禍訴訟、第五次提訴。2家族が国を提訴(合併)。
1984年5月18日	東京予防接種禍訴訟、一審(東京地方裁判所)判決。全面勝訴。
1984年5月30日	東京予防接種禍訴訟、国が控訴。
1987年	WHOが肝炎ウイルス感染防止のため予防接種時に被接種者ごとに注射針・筒を交換するように勧告。
1988年	厚生省通達(予防接種時に被接種者ごとに注射針・筒を交換)。
1989年4月	MMRワクチン接種開始。
1989年6月	北海道でB型肝炎訴訟提訴(札幌地方裁判所)。
1992年12月18日	東京予防接種禍訴訟、二審(東京高裁)判決。一家族を除き勝訴。
1992年12月26日	国が上告を断念し、和解。19年が経過。
1993年4月	MMRワクチン接種中止。
1993年12月	MMR大阪訴訟提訴(大阪地方裁判所)。
1994年3月	各地の予防接種禍訴訟原告団解散。
1994年7月	吉原賢二が全国予防接種被害者の会、初代会長に就任。
1994年10月	予防接種法改正。努力義務に移行。
2000年3月	B型肝炎札幌地裁訴訟判決、敗訴。
2003年3月	MMR大阪訴訟一審判決、2家族勝訴、国は控訴。
2006年6月	B型肝炎最高裁判決、全面勝訴。
2008年	全国B型肝炎訴訟提訴(10力所)。

主な予防接種と関係する被害の一覧②

2009年12月	子宮頸がん(HPV)ワクチン接種開始。
2011年6月	全国B型肝炎訴訟、国が謝罪、全国原告団と基本合意締結。22年が経過。
2013年4月	HPVワクチン定期接種開始。
2013年6月	HPVワクチン定期接種差し控え。
2015年6月	化学及血清療法研究所問題発生。
2015年10月	厚労省、2014年の予防接種時の事故が1年間で5,685件と公表。
2016年7月	HPVワクチン薬害訴訟全国弁護団、東京・名古屋・大阪・福岡の4地裁で提訴。
2016年12月	HPVワクチン薬害訴訟全国弁護団第二次提訴。
2017年4月	全国予防接種被害者の会から特定非営利活動法人予防接種被害者をささえる会に移行。野口友康が代表理事に就任。

- ・ 昭和の集団予防接種禍、MMR、平成のB型肝炎、平成～令和のHPVと被害と訴訟のサイクルが繰り返されている。
- ・ 国は因果関係について争い、裁判は長期化する傾向。

予防接種に内在する過誤回避のディレンマの理論 『戦後行政の構造とディレンマ』手塚洋輔、2010

- ・ 予防接種を実施すれば、必ず一定の割合で副反応の被害が生じる。しかし、実施しなければ防げる感染症に罹患する被害が発生する。
- ・ 予防接種を行うことは、するべきでないのにした誤り（作為過誤＝副反応）と、すべきなのにしなかった誤り（不作為過誤＝感染症罹患）という二つの「過誤」の可能性を行政が引き受けることになる。しかも、これらの二つの過誤は同時に回避することはできない。
- ・ 予防接種政策の作為過誤の定義付けから三つの区分時期
 - ① 占領期～1960年代前半＝強い不作為過誤（感染症罹患）回避志向
＝強制接種のもとで副反応が発生しても問題されない
 - ② 1960年代後半～＝作為過誤（副反応）の顕在化
 - ③ 1980年代後半～＝強制接種から勧奨接種へ、個別接種中心の政策に転換。
作為過誤（副反応）回避をより重視。

発表者論点：③以降より政策は、不作為過誤（感染症罹患）回避志向に転換したのではないか？

- ・ ワクチンギャップ論（定期接種ワクチンの増加）
- ・ 接種率目標の達成・維持
- ・ 新型インフルエンザ・エボラウイルス・ロタウイルスなどの新興感染症の影響？
- ・ 一方で、長期化する被害者の困難さ、迅速な救済制度なのか？

被害者が直面する問題①＝社会防衛システムの犠牲の長期化の傾向、被害者の迅速な救済とは言えない状況ではないか？

- ・ **健康被害者認定審査申請書類の準備と医師の協力の有無**

2019年予防接種健康被害者実態調査によると、約50%が「申請書類をそろえるのが大変」。ニュージーランドでの医師の協力体制の構築の事例 [Health Research Board Dublin,2019]。

- ・ **健康被害者認定通知の問題**

平成三十年十二月四日提出 質問第一〇四号

予防接種健康被害「認定通知発出」の大幅な遅延に関する質問主意書（阿部知子議員）

平成20年～29年に796件の審査がなされたが、「三百四十五件（四十三%）の通知発出が六十日未満で完了したが、三百十四件（三十九%）が六十日以上百五十日未満の期間を要していた。三百日以上を要したものが三十九件（五%）あった。」 [質問本文情報、2017]

- ・ **裁判・解決までの長期化**

集団予防接種禍＝19年、B型肝炎訴訟＝22年、HPVワクチン＝？年

- ・ **遺族の死亡一時金の受け取りの遅延（2019年に突然死で2名がお亡くなりになった。）**

Aさん（40代、インフルエンザ予防接種被害者）

平成30年11月に突然死。当初、市役所は予防接種被害者死亡一時金制度を認識しておらず、被害者からの申請を受け付けず。当会が中に入り、予防接種リサーチセンター・厚生労働省の協力を得て、平成31年2月に申請、しかし、約1年が経過しようとしている令和2年1月20日現在まで、遺族への死亡一時金の支払いはされていない。

被害者が直面する問題②（予防接種健康被害者実態調査より）

	1999	2009	2019		1999	2009	2019
1 性別				7 地域の福祉サービスを利用しない理由			
男	47.6%	47.40%	47.30%	自分でやりたい	45.6%		45.10%
女	52.4%	52.60%	52.70%	サービスの情報がない	24.2%		22.90%
年齢ピーク	30歳代	40歳代	50歳代	必要な福祉サービスがない	18.4%		19.00%
2 居住				8 地域で力になってもらえる人の存在			
在宅	73.9%	67.60%	68.50%	いない	36.4%	61%	61.20%
病院	6.5%	5.10%	3.30%	いる	22.3%		33.70%
施設	19.1%	21.80%	25.30%	今まで必要なかった	29.8%		
その他	0.5%	5.50%		9 将来への不安			
3 介護の続柄				感じている	71.2%	71.10%	65.20%
母	92.2%	77%	52.20%	10 不安の理由			
平均年齢		63.7歳		必要時に施設で受け入れられてもらえるか			39.90%
父	61.3%	15.50%		介護を理解した介護者の不在			24.70%
平均年齢		69.7歳		介護できる親族の不在			44.90%
兄弟			13.60%	11 介護での不安			
配偶者			7.30%	両親とも介護できなくなる	42.1%	34.60%	31.50%
4 介護時間12時間以上	40.5%	29.80%	32.60%	12 家族が介護できなくなった時(在宅者)			
5 入院・入所者が一時帰宅した時の介護者				施設入所	44.0%	39.20%	33.00%
両親			68.30%	13 希望する福祉サービス			
兄弟			26.80%	親子で入所できるケアつき施設	34.60%	22.30%	16.80%
一日の介護時間12時間以上			50.50%	緊急時に入所できる施設	24.90%	15.30%	20.10%
6 地域の福祉サービスの利用				入所・通所施設の整備	21.50%	19.60%	25.60%
利用したことがない	58.9%	データなし	56.00%				

予防接種健康被害者実態調査より発表者作成。1999、2009年の調査は予防接種リサーチセンターが実施。2019年の調査は厚生労働省が実施。

今後の課題と要望

- 予防接種の公衆衛生・社会防衛的な役割は、否定しない。
- しかし、接種回数が増加すれば（例えば定期接種化を推進）、不可避な被害（作為過誤）も増加する。アメリカでは、予防接種健康被害救済額が約2200億円（1986年以降合算）を超えている [Habakus et al,2010] 。
- 予防接種の効率性・合理性・コスト減を優先するとヒューマンエラーが起こる可能性大（B型肝炎検証委員会からの示唆）
- 定期接種を推奨するならば、副反応のリスクと救済制度の周知を徹底する必要
2019年の健康被害者実態調査では、救済制度の認知時期は約6割が「被害が生じてしばらく時間がたってから」と回答。約3割が「健康被害が生じた時」と回答。
- 厚労省から予防接種リサーチセンターに予防接種健康被害者の個人情報伝えられないためリサーチセンターが救済活動をできない場合がある。
- **厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会、予防接種・基本方針部会、副反応検討部会 への被害者の委員としての参加を要望する（過去に要望書を提出－参考資料を添付）。**
- 誰一人犠牲にならないようなシステムの構築へ（ひとり一人の命を守り、犠牲を和らげる）。そのようなシステムが構築されなければ、国民の予防接種への信頼感が低下するのでないか？

引用・参考文献一覧

- 手塚洋輔『戦後行政の構造とディレンマ（2010）
- 予防接種健康被害者実態調査（1999、2009、2019）
- 第174回国会、質問本文情報、平成二十二年六月十一日提出、質問第五六八号、予防接種健康被害の救済に関する質問主意書、提出者阿部知子
http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/a174568.htm
- 第197回国会、質問本文情報、平成三十年十二月四日提出、質問第一〇四号、予防接種健康被害「認定通知発出」の大幅な遅延に関する質問主意書、提出者阿部知子
http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/a197104.htm
- Edited by Louis Kuo Habakus,M.A and Mary Holland,J.D(2010), VACCINE EPIDEMIC, Skyhorse Publishing
- Health Research Board, Dublin (2019), Vaccine injury redress programmes, An evidence review

平成 25 年 11 月 14 日

厚生労働省
健康局結核感染症課予防接種室
室長 宮本哲也 様

全国予防接種被害者の会
会長 末廣英昭

要 望 書

日頃から予防接種被害者救済のため、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、平成25年7月22日（月）に開催された第2回厚生科学審議会予防接種ワクチン分科会において「被接種者である一般国民の代表を公募で選び、我が国の予防接種施策に活かすとともに、施策の透明性・公平性の向上を図る。」（注1）という議論がなされました。しかし、公募している参考人は、委員と同等の議決権はありません。

本年6月には子宮頸がんワクチンの副作用による中止など、本予防接種の副作用は2009年12月のワクチン販売開始からことし7月末までの副作用報告は計2259件となっております。（注2）このような状況を鑑みると、国民に対する予防接種全般の副作用についての十分な喚起が必要となり、審議会における、副作用リスクの掌握も充分になされるべきであると考えます。したがって、当審議会において、被害者の代表者が直接意見を述べ、その意見が議決に反映するよう、本件に関して下記のように厚生労働省に対して実現が図られるよう要望致します。

- 一、現在厚生科学審議会予防接種ワクチン分科会には、予防接種被害者を代表する委員が選任されていない。したがって、予防接種被害者の代表者を委員に選任する。

以上

（注1）厚生労働省ホームページより

<http://www.mhlw.go.jp/file.jsp?id=145040&name=2r985200000371ko.pdf>

（注2）日本経済新聞 2013年10月28日

http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG2804E_Y3A021C1CR8000/